

貸借対照表

(令和7年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,894,011	流動負債	15,972,298
現金及び預金	78,793,871	買掛金	7,260,304
売掛金	9,666,138	未払金	1,778,085
前払費用	1,776,952	未払費用	277,156
未収利息	153,576	未払法人税等	2,852,463
立替金	4	未払消費税等	720,552
未収入金	425,809	前受金	2,079,986
短期貸付金	534,000	役員賞与引当金	124,000
1年内回収予定の 敷金保証金	11,591	賞与引当金	468,000
貸倒引当金	△472,854	イベントコイン引当金	264,478
その他	4,922	リフレッシュ休暇引当金	22,912
固定資産	10,284,117	その他	124,358
有形固定資産	835,052	固定負債	401,962
建物附属設備	1,060,503	リフレッシュ休暇引当金	18,185
工具器具備品	618,820	資産除去債務	356,525
減価償却累計額	△844,272	その他	27,251
無形固定資産	653,202	負債合計	16,374,260
ソフトウェア	653,202	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,795,863	株主資本	84,803,869
敷金及び保証金	1,481,499	資本金	90,000
関係会社株式	2,000,633	資本剰余金	61,863,481
投資有価証券	156,819	資本準備金	34,595,928
関係会社長期貸付金	240,000	その他資本剰余金	27,267,552
前払年金費用	24,406	利益剰余金	23,347,730
繰延税金資産	5,127,188	その他利益剰余金	23,347,730
その他	5,317	自己株式	△497,343
貸倒引当金	△240,000		
		純資産合計	84,803,869
資産合計	101,178,129	負債純資産合計	101,178,129

※ 当期純利益 6,252,259 千円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物附属設備	5年
工具器具備品	3年～ 5年
 - ・無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・リフレッシュ休暇引当金
リフレッシュ休暇利用時に発生する支出に備えるため、当事業年度末における債務の見込額に基づき計上しております。
 - ・イベントコイン引当金
当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したイベントコインの使用により、今後発生する費用について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
 - ・役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、「ピッコマ」におけるコンテンツ配信サービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

消費者向けサービスに係る収益は、顧客がコインを課金し、そのコインを使用することで、コンテンツを購入することが可能となるため、コイン付与時は契約負債として処理を行い、顧客がコインを使用しコンテンツを購入した時点または失効時等に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益と費用を認識しております。

企業向けサービスに係る収益は、主にリワード広告枠の提供であり、広告を運用しユーザーを獲得するとともに、アプリ内において広告収入を得る収益構造であります。当該サービスの主な履行義務は、広告配信することであるため、広告配信がなされた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として行われる取引については、純額で収益を認識しております。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

(貸借対照表等に関する注記)

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	31,013 千円
長期金銭債権	57,904 千円
短期金銭債務	348,837 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	266,990 千円
減価償却費	86,061 千円
資産除去債務	126,316 千円
イベントコイン引当金	91,483 千円
リフレッシュ休暇引当金	14,368 千円
前払費用	31,783 千円
未払費用	139,813 千円
前受金	717,221 千円
賞与引当金	161,881 千円
関係会社株式評価損	3,289,446 千円
投資有価証券評価損	342,835 千円
貸倒引当金（営業外）	248,667 千円
その他	7 千円
繰延税金資産小計	5,516,877 千円
評価性引当額	△309,507 千円
繰延税金資産合計	5,207,370 千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△71,534 千円
前払年金費用	△8,647 千円
繰延税金負債合計	△80,182 千円
繰延税金資産の純額	5,127,188 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容（注）	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Kakao Entertainment Corp.	被所有 直接 18.2%	コンテンツ配信事業の作品提供およびエンシー	コンテンツ配信事業の作品提供	8,683,153	買掛金 前払費用	1,227,073 141,449

取引条件ないし取引条件の決定等

(注) コンテンツ配信事業の作品提供は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	88,287 円 89 銭
2. 1株当たり当期純利益	6,509 円 12 銭